

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年8月12日

【四半期会計期間】 第98期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社中電工

【英訳名】 CHUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神出 亨

【本店の所在の場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 四方田 茂

【最寄りの連絡場所】 広島市中区小網町6番12号

【電話番号】 (082)291 7415

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員経理部長 四方田 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社中電工 広島統括支社
(広島市南区皆実町一丁目9番35号)

株式会社中電工 岡山統括支社
(岡山市中区平井1164番地2)

株式会社中電工 山口統括支社
(山口市大内御堀字黒坊上1316番地1)

株式会社中電工 島根統括支社
(松江市西津田四丁目7番10号)

株式会社中電工 鳥取統括支社
(鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1)

株式会社中電工 東京本部
(東京都新宿区西新宿六丁目22番1号)

株式会社中電工 大阪本部
(大阪市北区南森町二丁目2番9号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	20,655	21,969	118,038
経常利益 (百万円)	587	2,626	5,946
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	235	2,152	1,665
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	842	3,404	13,364
純資産額 (百万円)	174,496	190,974	188,152
総資産額 (百万円)	206,766	223,623	226,968
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	4.01	36.63	28.35
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		36.58	28.33
自己資本比率 (%)	83.8	84.8	82.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第97期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策への期待感から円安・株高が進行し、製造業を中心に企業収益が改善するなど、景気回復への兆しが見られた。

建設業界においては、公共投資が堅調に推移し、住宅投資の持ち直しが明確になってきたことに加え、企業収益の改善を受けて民間設備投資が持ち直しに向かってきた。一方、熾烈な受注・価格競争が続くなかで、材料価格の高騰や人手不足による労務費が高騰するなど、引き続き厳しい経営環境で推移した。

このような状況のもとで、当社グループは、環境・省エネ・省コスト関連のリニューアル工事や新エネルギー関連工事の提案営業を強化するなど積極的な営業活動の展開と、工事採算性の向上に向けた原価低減の一層の徹底に取り組んだ。

この結果、売上高は前年同期に比較して13億1千3百万円増加し、219億6千9百万円（前年同期比6.4%増、前年同期は206億5千5百万円）となった。

営業利益は売上高が増加したことに加えて原価低減の一層の徹底に努めた結果、前年同期に比較して8億6千7百万円改善し、3億6千4百万円（前年同期は営業損失5億2百万円）、経常利益は財務収益などを加えて26億2千6百万円（前年同期比346.9%増、前年同期は5億8千7百万円）となった。

また、四半期純利益は経常利益の増加により、前年同期に比較して23億8千7百万円改善し、21億5千2百万円（前年同期は四半期純損失2億3千5百万円）となった。

（設備工事業）

建設業界の受注環境が依然として厳しい状況で推移する中で、受注高の確保に向け、提案営業の強化など積極的な営業活動を展開した。

この結果、完成工事高は前年同期に比較して14億4千7百万円増加し、207億6千3百万円（前年同期比7.5%増、前年同期は193億1千6百万円）となった。

（販売事業）

設備工事業界を取り巻く経営環境が厳しい状況で、新規得意先の獲得など、積極的な営業活動を推進した。

しかしながら、売上高は前年同期に比較して1億3千3百万円減少し、12億6百万円（前年同期比9.9%減、前年同期は13億3千9百万円）となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、1千3百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業に関して、投資家の皆様の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがある。

なお、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努める所存である。

受注環境の悪化

経済状況の変動により、公共投資や民間設備投資が減少を続けた場合、受注競争が激しさを増し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

材料価格の高騰

原価管理を徹底することにより利益の確保に努めているが、原油価格の上昇などの影響により材料価格が値上がりする場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

保有債券等の時価の下落

営業政策として株式を、また資金運用目的として債券を保有している。このため、株式市況や債券市況の動向如何によっては、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における純資産は、株主資本1,796億4千7百万円、その他の包括利益累計額100億9千2百万円等により構成され、前連結会計年度末に比較し28億2千2百万円増加の1,909億7千4百万円となっている。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社が、総合設備エンジニアリング企業として、将来にわたり持続的な成長を遂げていくためには、景気動向に左右されにくい、より強固な経営基盤を構築しなければならないと考えており、これの実現に向けて平成24年度から平成26年度までの中期経営計画を策定し推し進めている。

この計画では、前中期経営計画で策定した経営基盤強化施策をさらに推し進めるとともに、コア事業へ力点を置いた組織・要員・事業体制を構築し、「持続的に利益が創出できる企業体質への変革」に向けて取り組んでいる。

平成25年度は増収・増益基調を定着・発展させるための真価を問われる重要な年であり、この中期経営計画に掲げる「持続的に利益が創出できる企業体質への変革」を確かなものとしていきたいと考えている。

このためには、「受注拡大」「利益確保」「人材育成・活用」「安全と健康確保」「品質向上」の5項目を重点実施事項として取り組むとともに、中期経営計画を1年前倒しで達成できるよう、全社一丸となって取り組む所存である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,138,117	65,138,117	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	65,138,117	65,138,117		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		65,138,117		3,481,905		25,148

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,382,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,666,700	586,667	
単元未満株式	普通株式 89,017		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,138,117		
総株主の議決権		586,667	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式19株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	6,382,400		6,382,400	9.80
計		6,382,400		6,382,400	9.80

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,782	15,226
受取手形・完成工事未収入金等	33,872	21,485
有価証券	18,828	33,130
未成工事支出金	4,709	7,255
材料貯蔵品	325	389
商品	834	1,235
その他	3,485	2,606
貸倒引当金	179	111
流動資産合計	81,660	81,217
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	13,900	13,767
土地	11,970	11,924
その他(純額)	2,784	2,915
有形固定資産合計	28,655	28,607
無形固定資産	757	752
投資その他の資産		
投資有価証券	107,174	105,224
繰延税金資産	4,106	3,388
その他	4,801	4,613
貸倒引当金	186	180
投資その他の資産合計	115,895	113,045
固定資産合計	145,308	142,405
資産合計	226,968	223,623

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,188	15,767
短期借入金	1,100	-
未払法人税等	1,296	50
未成工事受入金	2,526	4,975
完成工事補償引当金	25	25
工事損失引当金	53	65
役員賞与引当金	30	-
その他	4,323	3,273
流動負債合計	30,544	24,158
固定負債		
退職給付引当金	6,327	6,543
役員退職慰労引当金	95	74
その他	1,848	1,871
固定負債合計	8,272	8,490
負債合計	38,816	32,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	139	139
利益剰余金	183,897	185,462
自己株式	9,436	9,436
株主資本合計	178,083	179,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,830	10,080
為替換算調整勘定	3	12
その他の包括利益累計額合計	8,834	10,092
新株予約権	36	48
少数株主持分	1,198	1,186
純資産合計	188,152	190,974
負債純資産合計	226,968	223,623

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	20,655	21,969
売上原価	17,660	18,230
売上総利益	2,995	3,738
販売費及び一般管理費	3,497	3,374
営業利益又は営業損失()	502	364
営業外収益		
受取利息	128	669
受取配当金	141	143
投資有価証券償還益	548	1,330
その他	295	144
営業外収益合計	1,114	2,287
営業外費用		
支払利息	0	0
災害事故関係費	0	15
工具器具等処分損	3	0
支払手数料	2	3
投資有価証券償還損	11	-
その他	5	5
営業外費用合計	24	26
経常利益	587	2,626
特別利益		
固定資産処分益	11	23
特別利益合計	11	23
特別損失		
固定資産処分損	7	39
投資有価証券評価損	766	0
その他	63	-
特別損失合計	837	40
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	238	2,609
法人税、住民税及び事業税	24	24
法人税等調整額	2	444
法人税等合計	22	469
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	261	2,139
少数株主損失()	25	12
四半期純利益又は四半期純損失()	235	2,152

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	261	2,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	1,255
為替換算調整勘定	6	8
その他の包括利益合計	581	1,264
四半期包括利益	842	3,404
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814	3,410
少数株主に係る四半期包括利益	28	6

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	498百万円	536百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	587	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	587	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

量的基準より判断して、当社の報告セグメントは「設備工事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」等の記載を省略している。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、区分処理を要しない複合金融商品の保有以外にデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.01	36.63
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	235	2,152
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (百万円)	235	2,152
普通株式の期中平均株式数 (千株)	58,756	58,755
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 (円)		36.58
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数 (千株)		74
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

株式会社 中 電 工
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 晃 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。